

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
【会社名】	みらかホールディングス株式会社
【英訳名】	Miraca Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 鈴木 博正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5909)3335(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役 工藤 志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5909)3335(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役 工藤 志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	152,569	154,109	203,371
経常利益 (百万円)	21,421	21,356	27,118
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,381	13,513	15,322
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,951	27,586	24,907
純資産額 (百万円)	156,741	178,153	157,348
総資産額 (百万円)	237,470	258,038	242,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	211.39	230.33	261.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	210.81	229.93	260.80
自己資本比率 (%)	65.9	69.0	64.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,143	19,287	28,723
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,703	7,615	17,153
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,628	19,796	9,699
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	29,140	28,280	35,671

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.30	91.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であるみらかホールディングス株式会社(以下「当社」という。)、富士レビオ株式会社、株式会社エスアールエル及びそれぞれの子会社・関連会社より構成されており、臨床検査薬の製造・販売、臨床検査の受託とヘルスケア関連の事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

業績全般

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が底堅い成長を続ける一方で、ロシア経済悪化の影響を受け欧州の景気が減速したほか、中国及び新興国では成長の鈍化が続くなど、全体として緩やかな成長基調となっております。

わが国においては、外需企業を中心に企業収益が改善したものの、個人消費は消費税率引き上げによる落ち込み以降の持ち直しが小幅なものとなっており、全体として景気回復にもたつきがみられる状況となりました。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格低下圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間の売上高は154,109百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。国内受託臨床検査事業において検査価格の下落等により減収となったものの、円安の進行及び平成25年10月に米国で病理検査サービスを提供するLakewood Pathology Associates, Inc. (d/b/a PLUS Diagnostics) を子会社化したことにより、結果として増収となりました。利益面では、増収による利益増のほか、臨床検査薬事業におけるプロダクトミックスの変動の影響等から、営業利益は21,402百万円(前年同四半期比2.3%増)、経常利益21,356百万円(前年同四半期比0.3%減)、四半期純利益13,513百万円(前年同四半期比9.1%増)となりました。

セグメントの業績

イ．臨床検査薬事業

国内における消費税率の引き上げにより製品流通在庫が調整局面となったものの、円安効果により増収となりました。利益面では、プロダクトミックスの変動の影響等が主要因で増益となりました。これらの結果、売上高は32,117百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益は8,006百万円(前年同四半期比15.6%増)となりました。

ロ．受託臨床検査事業

国内事業において、検査受託価格の下落を主要因として減収となった一方、米国子会社であるMiraca Life Sciencesが前年第3四半期にLakewood Pathology Associates, Inc. (d/b/a PLUS Diagnostics) を子会社化したことから、結果として増収となりました。利益面では、米国子会社の増益が国内事業の検査価格下落を主要因とする減益を補えず減益となりました。これらの結果、売上高は100,669百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業利益は10,974百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。

ハ．ヘルスケア関連事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は12,712百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

治験事業につきましては、引き続き新規案件の獲得に注力しましたが、一部試験の開始遅延の影響などから売上高は3,919百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。

これらの結果、ヘルスケア関連事業の売上高は21,322百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益は2,348百万円(前年同四半期比8.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,391百万円減少し、28,280百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は19,287百万円（前年同四半期20,143百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益21,864百万円、非資金支出項目である減価償却費8,182百万円及びのれん償却費3,009百万円があった一方、法人税等の支払額11,333百万円及び賞与引当金の減少1,971百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は7,615百万円（前年同四半期14,703百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入2,373百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出5,358百万円及び無形固定資産の取得による支出5,254百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は19,796百万円（前年同四半期9,628百万円の使用）となりました。その主な要因は、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出10,018百万円、配当金の支払額5,213百万円及び長期借入金の返済による支出4,000百万円があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第118条第3号にいう、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

・当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、当社株式の買付提案等を受け入れるかどうかは、最終的には、当社株主のみなさまの判断に委ねられるべきものであり、当社株主のみなさまが適切な判断を行うためには、当社株式の買付け等が行われようとする場合に、当社取締役会を通じ、当社株主のみなさまに十分な情報が提供される必要があると考えます。

そして、対価の妥当性等の諸条件、買付けが当社グループの経営に与える影響、買付者による当社グループの経営方針や事業計画の内容等について当社株主のみなさまに十分に把握していただく必要があると考えます。

しかし、当社株式の買付け等の提案の中には、会社や株主に対して買付けに係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付けに応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分又は不適切であるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れをもたらすものも想定されます。

このような企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

当社は、平成19年5月23日に開催された当社取締役会において、以上の内容を当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針とすることを決定いたしました。

・基本方針の実現に資する取組み

当社では、中期経営計画の着実な実行、積極的な株主還元、及びコーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を通じて、企業価値・株主共同の利益の向上に取組んでいます。以下に掲げるこれらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えています。なお、以下に掲げる取組みは、その内容から、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものでないことは、明らかであると考えています。

1. 中期経営計画の実行を通じた企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

臨床検査業界は、国内市場の成長鈍化とグローバル化の進展から、一段と厳しい競争の時期を迎えております。

このような環境の中、当社は、国内外での競争力を一層高めるとともに、海外における事業の成長を加速すべく、平成26年5月、目指すべき10年後の姿を新たに設定いたしました。

みらかグループが目指す10年後の姿

- ・連結売上高：5,000億円程度
- ・海外売上高比率：約50%

上記10年後の姿は、各事業のオーガニックな成長とM&Aによって実現することを前提としております。

当社は、平成26年5月、かかる10年後の姿への成長を可能とするための基盤構築のフェーズと位置付けるべく、オーガニックな成長を前提として、競争による事業拡大、新しい製品・サービスの創出及びグローバル市場への本格参入を基本的な成長戦略の柱とする第4次中期経営計画を策定いたしました。

その概要は以下のとおりです。

臨床検査薬事業

- ・ルミパルス製品の地理的拡大
既に参入済みの欧州及びアジア市場において、ビタミンD等の差別化項目によりルミパルス製品の市場開拓を加速するとともに、最大市場である米国への早期参入を目指します。これにより海外ルミパルス事業の早期の収益化を目指します。
- ・グローバル事業体制の構築
マネジメント、オペレーション（購買、生産、物流）及び研究開発の各分野において、グローバル体制で推進する仕組みを構築し、持続的な成長の基盤を整備してまいります。
- ・ルミパルス製品の国内シェア拡大
国内においては、ルミパルス試薬ラインナップのさらなる拡充を進めるとともに、シェア拡大のための販売活動を強化してまいります。
- ・新規事業開発
免疫外領域への参入を見据え、新規領域に関する事業開発を強化するとともに、既存製品については市場のニーズを適切に見極め、選択と集中を進めてまいります。

受託臨床検査事業

- ・国内開業医市場の獲得
販売体制の強化及びラボ機能の戦略的再編（地域分散化）により、顧客ニーズに合った検査サービスを提供し、これにより開業医市場でのシェア拡大を図ってまいります。
- ・次世代システムの導入による競争力強化
次世代システム（平成27年度本格稼働予定）の導入により、集荷・検体受付業務を効率化するとともに、検査の標準化、報告スピードの改善及びトレーサビリティの強化を実現し、顧客である医療機関の利便性を高めてまいります。
- ・新たな検査サービスの開発
コンパニオン診断関連検査、ゲノム解析など先端的な検査サービスを他社に先駆けて導入することに努めます。また、新しい検査サービスによる事業開発の機会を積極的に探索いたします。
- ・海外事業の成長
米国 Miraca Life Sciences社においては、規模拡大による競争力の強化とコスト構造の改善を並行して進め、これにより米国における病理専門ラボとしてトップの地位の確立を目指します。また、新興国においては、国内及び米国で培ったノウハウをもとにアジア市場に本格参入し、受託臨床検査事業の地理的拡大を進めてまいります。

ヘルスケア関連事業

滅菌事業においては、地理的拡大に努めるとともに、周辺サービスラインナップの拡充によりさらなる売上成長を目指します。また、治験事業においては、国内販売活動を強化しシェア拡大を図るとともに、国際共同治験の獲得及び新規市場の発掘に注力いたします。

M&A戦略

前中期に引き続き、M&Aを中長期的な成長のための重要施策として位置付けてまいります。健全な財務体質を維持しつつ、各事業の成長と収益力の強化により生み出されるキャッシュフローを、競争力強化と成長のためのM&Aに活用してまいります。

積極的な株主還元

将来の経営環境の変化とM&A・研究開発など将来の成長機会への投資に備え、必要な内部留保を充実させながら、配当を中心に株主のみなさまに積極的な利益還元を図っていくことを目標としております。「継続かつ安定的な増配を行う」との基本方針に基づき、30%を超える連結配当性向を今後も継続してまいります。

2. 積極的な株主還元を通じた企業価値・株主共同の利益向上の取組み

当社では、将来の経営環境の変化とM&A・研究開発などの将来の成長機会への投資に備え、必要な内部留保を充実させながら、配当を中心に株主のみなさまに積極的な利益還元を図っていくことを目標としています。

3. コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を通じた企業価値・株主共同の利益向上の取組み

当社では平成17年6月より委員会設置会社に移行し、監督と執行を明確に分離し、業務執行を迅速に展開できる執行体制を確立しております。コーポレート・ガバナンス体制の観点からは、取締役9名のうち6名を独立性の高い社外取締役とし、法令に従って監査委員会、報酬委員会、指名委員会を設置してさらなる経営の透明性確保、公正性の向上を目指した取組みを継続しています。インセンティブ・報酬の観点からは、企業価値・株主共同の利益を向上させることを最重要課題と位置付け、執行役に対する業績連動型報酬制度を導入するとともに、業績との連関が低い退職慰労金制度を廃止し、また株主のみなさまと執行役その他従業員の利益を共有化する目的からストックオプション制度を導入しております。これら執行役・取締役に対する報酬は有価証券報告書、事業報告にて開示しております。その他、株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けた施策として、株主のみなさまが適切な議決権行使をしていただく時間を確保する目的から招集通知を株主総会の3週間以上前に発送するとともに、株主総会集中日を回避するなど、さまざまな施策を実施しています。また、これら適切なガバナンス体制の維持・強化の重要性から、内部統制システムの基本方針を定め、監査委員会による監査体制の強化、子会社・関連会社を含めた管理規程の整備を進め企業集団における業務の適正を確保するための体制を構築するなど、さらなる整備強化を進めております。

・上記の取組みが上記の基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

上記の取組みは、当社の財産を最大限に活用し、収益の維持・向上に必要な内部留保の確保と株主のみなさまへの利益還元の適正な配分を図り、また、適切なコーポレート・ガバナンス体制の維持・強化を図るものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に資するものであります。したがって、上記の取組みは、基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,837百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,014,666	59,027,166	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	59,014,666	59,027,166		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書の提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)1	12,000	59,014,666	20	8,589	20	24,311

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ23百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 837,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,049,100	580,491	-
単元未満株式	普通株式 128,566	-	-
発行済株式総数	59,014,666	-	-
総株主の議決権	-	580,491	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みらかホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	837,000	-	837,000	1.42
計	-	837,000	-	837,000	1.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,683	28,291
受取手形及び売掛金	37,125	39,672
有価証券	10,000	-
商品及び製品	4,508	4,740
仕掛品	5,019	5,188
原材料及び貯蔵品	4,754	5,293
その他	10,173	17,591
貸倒引当金	2,088	2,337
流動資産合計	95,175	98,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,663	17,421
工具、器具及び備品(純額)	5,610	5,407
土地	9,421	8,919
その他(純額)	8,171	10,946
有形固定資産合計	40,867	42,695
無形固定資産		
のれん	55,746	60,945
顧客関連無形資産	29,155	32,260
ソフトウェア	2,926	2,510
その他	8,344	12,653
無形固定資産合計	96,174	108,369
投資その他の資産		
投資有価証券	3,049	2,063
その他	6,906	6,482
貸倒引当金	12	14
投資その他の資産合計	9,942	8,531
固定資産合計	146,984	159,596
資産合計	242,159	258,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,327	9,065
電子記録債務	-	1,650
1年内償還予定の社債	25	-
1年内返済予定の長期借入金	4,250	4,250
未払金	6,538	6,006
未払法人税等	5,258	2,199
賞与引当金	4,303	2,414
その他	8,453	13,874
流動負債合計	40,155	39,460
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,000	4,000
退職給付に係る負債	6,667	4,749
資産除去債務	658	639
その他	19,329	21,034
固定負債合計	44,655	40,424
負債合計	84,810	79,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,433	8,589
資本剰余金	24,155	24,312
利益剰余金	102,727	112,083
自己株式	541	3,470
株主資本合計	134,775	141,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075	689
繰延ヘッジ損益	-	118
為替換算調整勘定	21,790	36,062
退職給付に係る調整累計額	535	466
その他の包括利益累計額合計	22,330	36,403
新株予約権	242	234
純資産合計	157,348	178,153
負債純資産合計	242,159	258,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	152,569	154,109
売上原価	90,046	92,947
売上総利益	62,522	61,161
販売費及び一般管理費	41,591	39,758
営業利益	20,930	21,402
営業外収益		
受取利息	26	12
受取配当金	42	46
為替差益	255	631
受取精算金	279	-
その他	357	374
営業外収益合計	961	1,065
営業外費用		
支払利息	357	430
持分法による投資損失	44	32
アドバイザー費用	-	541
その他	69	106
営業外費用合計	471	1,111
経常利益	21,421	21,356
特別利益		
固定資産売却益	48	1,475
新株予約権戻入益	11	9
その他	4	155
特別利益合計	64	1,640
特別損失		
固定資産除却損	105	96
事業構造改善費用	380	870
その他	157	165
特別損失合計	643	1,132
税金等調整前四半期純利益	20,842	21,864
法人税、住民税及び事業税	7,759	8,301
法人税等調整額	700	49
法人税等合計	8,460	8,351
少数株主損益調整前四半期純利益	12,381	13,513
四半期純利益	12,381	13,513

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,381	13,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	386
繰延ヘッジ損益	-	118
為替換算調整勘定	11,766	14,272
退職給付に係る調整額	-	69
その他の包括利益合計	11,569	14,073
四半期包括利益	23,951	27,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,951	27,586

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,842	21,864
減価償却費	7,848	8,182
のれん償却額	2,713	3,009
賞与引当金の増減額(は減少)	3,055	1,971
退職給付引当金の増減額(は減少)	73	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	172
貸倒引当金の増減額(は減少)	276	54
受取利息及び受取配当金	68	59
支払利息	357	430
持分法による投資損益(は益)	44	32
固定資産売却損益(は益)	48	1,472
売上債権の増減額(は増加)	608	1,429
たな卸資産の増減額(は増加)	492	496
仕入債務の増減額(は減少)	33	699
未払消費税等の増減額(は減少)	128	1,673
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,147	2,493
その他	460	321
小計	30,697	31,011
利息及び配当金の受取額	68	59
利息の支払額	394	449
法人税等の支払額	10,228	11,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,143	19,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,869	5,358
無形固定資産の取得による支出	1,958	5,254
有形固定資産の売却による収入	97	2,373
投資有価証券の売却による収入	17	514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,964	-
その他	25	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,703	7,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,042	4,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	769	741
株式の発行による収入	458	262
配当金の支払額	5,019	5,213
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	10,018
その他	254	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,628	19,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	474	732
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,713	7,391
現金及び現金同等物の期首残高	32,854	35,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,140	28,280

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,660百万円減少し、利益剰余金が1,068百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

無形固定資産ののれんは、のれんと負ののれんを相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
のれん	55,875百万円	60,977百万円
負ののれん	128百万円	32百万円

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善費用は、在外子会社における特別退職金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	23,152百万円	28,291百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	6,000	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11	11
現金及び現金同等物	29,140	28,280

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	2,513	43	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,519	43	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	2,523	43	平成26年3月31日	平成26年5月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,702	46	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年12月5日開催の取締役会決議により、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が2,929百万円(単元未満株式の買取りによる増加10百万円を含む。)増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は3,470百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,067	99,396	21,105	152,569	-	152,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,658	1,382	261	4,302	4,302	-
計	34,726	100,778	21,367	156,872	4,302	152,569
セグメント利益	6,924	11,467	2,569	20,961	30	20,930

(注)1. セグメント利益の調整額 30百万円は、セグメント間取引消去1,483百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,514百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当四半期連結会計期間において、重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当四半期連結会計期間において、当社の米国子会社であるMiraca Life Sciences, Inc.が、新たに設立した買収目的会社を吸収合併させることにより、Lakewood Investment Corp. (現・Miraca Life Sciences Holdings, Inc.) 及びその子会社であるLakewood Pathology Associates, Inc. (d/b/a PLUS Diagnostics) を取得しました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、「受託臨床検査事業」セグメントで4,437百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,117	100,669	21,322	154,109	-	154,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,808	1,343	129	4,281	4,281	-
計	34,925	102,012	21,452	158,391	4,281	154,109
セグメント利益	8,006	10,974	2,348	21,329	73	21,402

(注)1. セグメント利益の調整額73百万円は、セグメント間取引消去1,720百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,647百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	211円39銭	230円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,381	13,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,381	13,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,575	58,668
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	210円81銭	229円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	159	103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 株主総会の決議日 平成25年6月25日 新株予約権 1,145個	新株予約権 株主総会の決議日 平成26年6月24日 新株予約権 710個

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

持分の取得

当社は、Baylor College of Medicine(President & CEO: Paul Klotman、本部: 米国テキサス州、以下、「BCM」)が、その遺伝学検査等に関する臨床検査事業を行う部門であるMedical Genetics Laboratoriesにかかるとる事業を譲渡することにより設立する遺伝学的検査会社Baylor Miraca Genetics Laboratories, LLCにつき、平成27年2月2日に当社の米国中間持株会社であるMiraca USA, Inc.を通じ、BCMより60%の持分の取得を完了しました。なお、当該合弁会社は、当社の持分法適用の関連会社となります。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,702百万円
 - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・46円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月2日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

みらかホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雅 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎 野 泰 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているみらかホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、みらかホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に、持分の取得に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。